

平成 12 年 12 月期 中間決算短信

店

平成 12 年 8 月 17 日

会社名 株式会社ベルパーク

登録銘柄

コード番号 9441

本社所在地 東京都千代田区麹町一丁目 6 番地

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏 名 石 川 洋

TEL (03) 3288 - 5211

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 8 月 17 日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 _____

1. 12 年 12 月中間期の業績 (平成 12 年 1 月 1 日 ~ 平成 12 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 12 月中間期	3,264	(23.7)	314	(4.9)	251	(24.6)
11 年 12 月中間期	2,638	(-)	330	(-)	333	(-)
11 年 12 月期	4,480		405		405	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1 株 当 たり 中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
12 年 12 月中間期	129	(21.5)	21,464	60	中間財務諸表作成基準
11 年 12 月中間期	165	(-)	94,694	65	中間財務諸表作成基準
11 年 12 月期	183		86,064	46	-

(注) 1. 期中平均株式数

12 年 12 月中間期 6,054 株 11 年 12 月中間期 1,749 株 11 年 12 月期 2,132 株

2. 会計処理の方法の変更 有・(無)

3. 12 年 12 月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中間配当金		1 株 当 たり 年間配当金
	円	銭	
12 年 12 月中間期	0	0	_____
11 年 12 月中間期	-	-	_____
11 年 12 月期	_____		5,000 円 0 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 12 月中間期	3,618	2,889	79.9	421,816 89
11 年 12 月中間期	1,259	288	22.9	165,006 56
11 年 12 月期	1,476	896	60.7	229,870 79

(注) 1. 期末発行済株式数

12 年 12 月中間期 6,850 株 11 年 12 月中間期 1,749 株 11 年 12 月期 3,900 株

2. 有価証券等の時価と中間貸借対照表計上額との差額

0 百万円

3. 中間期末現在のデリバティブ取引の時価と契約額等との差額

2. 12 年 12 月期の業績予想 (平成 12 年 1 月 1 日 ~ 平成 12 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭

12年12月期	7,540	548	282	7,500 00	7,500 00
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)		41,236円46銭			

当中間期及び通期の業績の概要

1. 経済情勢及び業界の動向

当中間期の我が国経済は、企業収益が改善する中で、IT 関連を中心に設備投資の増加が続くなど、一部に明るさが窺われるものの、依然として雇用及び所得には目立った改善が見られず、全体としては本格的な景気回復には至りませんでした。

通信業界におきましては、規制緩和の進展や急速な技術革新を背景として、引き続き全産業の中で突出して成長しました。移動体通信業界は、普及率の上昇に伴い、加入者純増数はやや鈍化したものの、加入者母数の増大に伴う機種変更需要が大きく増加し、依然高成長を続けております。通信事業者においては、英ボーダフォン・エアタッチによる独マンスマン買収、NTT ドコモのオランダ KPN モバイルへの出資など世界規模でのグループ化の大きな動きがあり、国内においても KDDI グループの誕生など業界再編がおきています。また、次世代携帯電話の規格が W-CDMA と cdma2000 の 2 グループに分かれ、規格間での争いが予想されるなど、今後も引き続き大きな変化が予想されます。販売業界においては、機種変更需要をとらえきれなかった販売会社が業績を落とし業容縮小に迫られるなど、変化対応力が強く求められる状況になってきています。

2. 当中間期の業績概況

このような経営環境の下で、当社は、株式公開という目標により社員の士気が高揚したことで全社一丸となって販売に注力することができました。結果、全世界的な携帯電話ブームからくる部品不足による携帯端末の供給不足に悩まされながらも、新規販売台数は当初の計画であった 26,970 台を大幅に上回る 38,636 台となりました。

店舗体制としては、マーケットが新規販売から買い換えへと移行しながら成長していることから、買い換え需要を確実に押さえられる店舗ネットワークの構築を進めました。当中間期においては、通信事業者公認ショップである J-PHONE SHOP /FRONT を 3 店舗、独自ブランドの「携帯市場」を 7 店舗オープンいたしました。

当中間期の売上高は、計画比 42.7%増の 3,264 百万円、営業利益は同 15.9%増の 314 百万円、経常利益は株式公開費用及び有価証券評価損をこなし同 30.7%増の 251 百万円、中間純利益は同 12.2%増の 129 百万円となりました。売上高の構成では、商品売上高が 844 百万円、受付手数料 1,892 百万円、継続手数料 204 百万円、J-PHONE SHOP アフターサービス手数料 322 百万円となりました。累積回線数の積み上げによる継続手数料と J-PHONE SHOP 増加によるアフターサービス手数料とが大幅に増加しており、当社戦略である経営安定度の高まりと買換需要の取り込みの効果が現れております。なお、前年同期比については、売上高は販売増により 23.7%増となりましたが、営業利益については昨年 8 月にグループ各社を統合し卸売主体から小売主体へと業容転換したことに伴う販売部門の拡充並びに管理部門の強化により人員数の大幅増等の要因があったため販管費負担が増加したことで 4.9%減、経常利益は株式公開費用等の計上もあり 24.6%減、中間純利益は

21.5%減となりました。なお、業容転換に伴う人員増による影響については、通期では吸収されて売上・利益とも前年通期を上回り、増収増益となる計画です。

	中間期計画(百万円)	中間期実績(百万円)	達成率(%)
売上高	2,287	3,264	142.7
営業利益	271	314	115.9
経常利益	192	251	130.7
中間純利益	115	129	112.2

3. 下期の見通し

下期につきましては、J-PHONEの携帯端末がクリスマス商戦に向けて全機種カラー化されることに伴い、機種変更需要がさらに増加すると見込まれます。同時に端末の供給不足が引き続くことも予想されますが、J-PHONEとは安定供給体制について交渉を行っております。店舗体制については、通信事業者公認ショップとして既に7/16にJ-PHONE SHOP 昭島、8/4に当社初のJ-PHONE 東海エリアの店舗であるJ-PHONE SHOP 新瑞(名古屋市) 8/12にJ-PHONE SHOP 町田中央がオープンしており、8/19にJ-PHONE FRONT 鷺沼のオープンを予定しています。独自ブランドである「携帯市場」についても月に1店舗以上のペースでオープンしていく計画です。

2000年12月通期の業績予想は、売上高7,540百万円、経常利益548百万円、当期純利益282百万円であります。なお、前年下期に行ったグループ各社の統合に伴う人員増等の影響により、前年上期と当年上期との比較では減益となりましたが、通期ベースではかかる業容転換の影響による販管費の増加を吸収し、過去最高益を更新する計画です。

また、後記「後発事象」に記載の通り、当社は同業であるテレック(株)を買収し子会社化することで基本合意いたしました。

中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)		前事業年度要約 (平成11年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1.現金及び預金	179,685		181,752		48,723	
2.売掛金	147,223		388,439		93,541	
3.営業未収入金	452,499		329,518		302,157	
4.有価証券	2,312,435		0		672,975	
5.たな卸資産	189,445		99,816		155,341	
6.短期貸付金	-		123,954		-	
7.その他	25,775		10,927		23,619	
8.貸倒引当金	1,148		1,070		1,392	
流動資産合計	3,305,917	91.4	1,133,338	90.0	1,294,966	87.7
固 定 資 産						
(1)有形固定資産	68,229	1.9	6,949	0.6	26,376	1.8
(2)無形固定資産	8,726	0.2	441	0.0	1,899	0.1
(3)投資その他の資産						
1.敷金	109,821		-		34,960	
2.会員権	84,064		84,064		84,064	
3.その他	41,638		34,733		33,748	
投資その他の資産合計	235,524	6.5	118,798	9.4	152,774	10.4
固定資産合計	312,480	8.6	126,189	10.0	181,049	12.3
資 産 合 計	3,618,398	100.0	1,259,528	100.0	1,476,016	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)		前事業年度要約 平成11年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	357,434		247,478		196,278	
2.営業未払金	173,135		511,571		112,331	
3.未払金	31,788		19,582		26,395	
4.未払法人税等	116,614		152,023		178,926	
5.賞与引当金	3,861		643		2,275	
6.その他	25,244		17,565		44,986	
流動負債合計	708,078	19.5	948,864	75.3	561,195	38.0
固定負債						
1.退職給与引当金	1,640		705		1,524	
2.役員退職慰労引当金	18,932		16,800		16,800	
3.その他	300		4,562		-	
固定負債合計	20,873	0.6	22,067	1.8	18,324	1.3
負債合計	728,952	20.1	970,931	77.1	579,519	39.3
(資本の部)						
資本金	1,063,650	29.4	87,450	7.0	426,150	28.9
資本準備金	1,463,750	40.5	-		251,250	17.0
利益準備金	2,941	0.1	1,874	0.1	1,874	0.1
その他の剰余金						
中間(当期)未処分利益	359,104		199,271		217,221	
その他の剰余金合計	359,104	9.9	199,271	15.8	217,221	14.7
資本合計	2,889,445	79.9	288,596	22.9	896,496	60.7
負債・資本合計	3,618,398	100.0	1,259,528	100.0	1,476,016	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 自 平成12年1月 1日 至 平成12年6月30日		前中間会計期間 自 平成11年1月 1日 至 平成11年6月30日		前事業年度要約 自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		3,264,068	100.0	2,638,554	100.0	4,480,501	100.0
売 上 原 価		2,587,499	79.3	2,253,023	85.4	3,691,186	82.4
売 上 総 利 益		676,568	20.7	385,530	14.6	789,315	17.6
販売費及び一般管理費	4	362,192	11.1	55,029	2.1	384,038	8.6
営 業 利 益		314,376	9.6	330,500	12.5	405,276	9.0
営 業 外 収 益	1	6,171	0.2	3,144	0.1	4,985	0.1
営 業 外 費 用	2	68,654	2.1	-		4,379	0.1
経 常 利 益		251,893	7.7	333,645	12.6	405,881	9.0
特 別 利 益		244	0.0	473	0.0	150	0.0
特 別 損 失	3	1,190	0.0	16,073	0.6	16,299	0.3
税引前中間(当期)純利益		250,947	7.7	318,045	12.0	389,733	8.7
法人税、住民税及び事業税		116,761	3.6	152,424	5.7	206,162	4.6
法 人 税 等 調 整 額		4,239	0.1	-		-	
中間(当期)純利益		129,946	4.0	165,620	6.3	183,570	4.1
前 期 繰 越 利 益		205,490		33,650		33,650	
過年度税効果調整額		23,667		-		-	
中間(当期)未処分利益		359,104		199,271		217,221	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

期 別	当中間会計期間 自 平成12年1月 1日 至 平成12年6月30日
<p>項 目</p> <p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p> <p>(1) 減価償却費</p> <p>(2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>減価償却費は、中間会計期間末の固定資産のうち、期首から所有する資産については年間償却見積額の1/2を計上し、期中に取得した資産については年間償却見積額の月数按分による中間会計期間負担額を計上する方法によっています。</p> <p>当中間会計期間を1事業年度とみなして算出した課税所得に対する税額を計上しております。</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗い替え方式）によっております。</p> <p>法人税法に規定する定率法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

(税効果会計の適用)

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、中間純利益は 4,239 千円少なく、中間未処分利益は 19,428 千円多く計上されております。

(ソフトウェア)

前中間期間まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)により、当中間会計期間より無形固定資産の「ソフトウェア」として表示し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年 6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年 6月30日現在)	前事業年度末 (平成11年12月31日現在)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額 1,237千円	1. 有形固定資産の 減価償却累計額 8,235千円	1. 有形固定資産の 減価償却累計額 3,684千円
	2. 新株の発行形態 新規公開に伴う 新株式の発行 発行株式数 1,000株 発行価格 2,000,000円 資本組入額 637,500円	

(中間損益計算書関係)

項 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成11年1月 1日 至 平成11年6月30日	自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月30日	自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日
1. 営業外収益のうち重要なもの				
受 取 利 息		78千円	730千円	4,391千円
雑 収 入		3,063	5,436	593
2. 営業外費用のうち重要なもの				
新 株 発 行 費		-	7,277千円	3,750千円
有 価 証 券 評 価 損		-	22,282	-
支 払 手 数 料		-	35,528	-
3. 特別損失のうち重要なもの				
役員退職慰労引当金繰入額		15,400千円	-	15,400千円
固 定 資 産 除 却 損		-	1,190千円	-
4. 減価償却実施額				
有 形 固 定 資 産		535千円	4,840千円	2,982千円
無 形 固 定 資 産		3	351	10

(重要な後発事象)

当中間事業年度(自 平成12年 1月 1日 至平成12年 6月 30日)

テレック株式会社との事業統合

当社は、営業体制の効率化・強化を図り、ジェイフォン東京株式会社との協調体制を更に強固なものとし、その中核代理店としての位置を確保して販売競争に勝ち抜くため、テレック株式会社と、平成12年8月7日付にて同社の関東エリアにおける通信機器販売代理店事業部門を買収し子会社化することで基本合意いたしました。

セグメント別売上高明細表

(単位：千円)

品 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成11年 1月 1日 至 平成11年 6月30日	自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月30日	自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日
商 品 売 上		877,366	844,838	1,333,704
受 取 手 数 料	受 付 手 数 料	1,512,277	1,892,232	2,497,603
	継 続 手 数 料	139,814	204,816	322,596
	J-PHONE SHOP アフターサービス手数料	109,095	322,179	326,597
	小 計	1,761,187	2,419,229	3,146,797
合 計		2,638,554	3,264,068	4,480,501

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	前中間会計期間末 (平成11年 6月30日現在)			当中間会計期間末 (平成12年 6月30日現在)			前事業年度末 (平成11年12月31日現在)		
	中間貸借 対照表 上 額	時 価	評 価 損 益	中間貸借 対照表 上 額	時 価	評 価 損 益	中間貸借 対照表 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの									
株 式	359	614	255	25,585	25,826	241	359	641	282
そ の 他	-	-	-	104,325	103,536	789	-	-	-
小 計	359	614	255	129,910	129,121	548	359	641	282
(2)固定資産に属するもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	359	614	255	129,910	129,121	548	359	641	282

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所の最終価格によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
マネー・マネジメント・ファンド	-	1,582,402 千円	602,592 千円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	-	500,005 千円	-
中 期 国 債 フ ァ ン ド	-	100,116 千円	70,024 千円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間事業年度（自 平成 11 年 1 月 1 日 至平成 11 年 6 月 30 日）

当社、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間事業年度（自 平成 12 年 1 月 1 日 至平成 12 年 6 月 30 日）

当社、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成 11 年 1 月 1 日 至平成 11 年 12 月 31 日）

当社、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。